

ま え が き

千葉県内 54 市町村の平成 29 年度決算は、県費負担教職員の給与負担等が県から千葉市に移譲されたことや、市町村税収入や福祉関連等の扶助費の増加を反映し、平成 28 年度決算と比べ歳入歳出ともに増加し、過去最高の決算規模となりました。

歳入では、普通交付税の減少や、庁舎や公共施設等の大規模整備事業の終了による地方債や繰越金の減少があったものの、県費負担教職員の給与負担等が県から千葉市に移譲されたことによる影響や、良好な経済状況を背景とした市町村税の増加、原油高の影響などによる地方消費税交付金の増加などがあり、総額は 9 年連続で増加となりました。

歳出では、庁舎や小中学校等の整備事業の終了などに伴う普通建設事業費の減により、投資的経費が 3 年連続で減少した一方、県費負担教職員の給与負担等が県から千葉市に移譲されたことによる人件費の増、保育所の拡充による扶助費の増などにより、義務的経費は 5 年連続で増加したことから、総額は 9 年連続の増加となりました。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を県内市町村において算定したところ、全ての市町村でいずれの指標も早期健全化基準を下回りました。

しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント増の 91.0% となり、前年度に引き続き増加し、財政構造の硬直化が進みました。

さらに、各市町村は、防災対策、公共施設の老朽化対策、社会保障関係経費の増加への対応など、多くの行政課題に直面しています。

持続可能な財政運営を維持・確保しながら、こうした諸課題に適切に対応していくためには、まずは各市町村が自らの財政状況を正確に把握・分析し、財政運営の見通しを明確にしたうえで、住民の理解と納得のもと、徹底した行財政改革に取り組むことが重要です。

本書は、「平成 29 年度地方財政状況調査（決算統計）」等の調査結果をもとに県内市町村の普通会計決算の状況等を取りまとめたものです。本書所収の資料や財政分析が、各市町村の財政運営に資するとともに、住民の皆様の方々の地方財政に対する理解を深める一助としていただければ幸いです。

令和元年 6 月

千葉県総務部市町村課